



## 貝塚市

総合政策部 魅力づくり推進課  
広報シティプロモーション担当  
藤木・遠藤  
TEL:072-433-7059  
FAX:072-433-7233

### 総務省委託事業「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業」の採択について

令和8年度からの地域インフラ群再生戦略マネジメント（以下、「群マネ」という。）の事業実施体制の構築を検討するため、総務省の委託事業である「広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業」に群マネに取り組む泉州地域8市4町（岸和田市・泉大津市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・高石市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町、代表自治体：貝塚市）で申請していたところ、総務省より令和7年2月28日に採択されましたので公表します。なお、本事業にかかる経費は、全額総務省の支援によって実施します。

少子高齢化や人口減少に加えて、近年、公共施設及びインフラの老朽化が進む中、将来的な住民ニーズの変化等、様々な課題に対応しながら将来にわたり住民に必要な公共サービスを提供していく必要があります。本事業では、泉州地域全体のインフラを管理するための組織化について、地方自治法上の一部事務組合や広域連合等の検討を行うものです。事業実施にあたっては、代表自治体である貝塚市が契約行為を行います。

事業スケジュール及び総務省への申請内容については、下記及び別紙のとおりです。

#### 記

#### ○主なスケジュール（予定）

令和7年

|      |                        |
|------|------------------------|
| 4月上旬 | 総務省と貝塚市の委託契約           |
| 4月上旬 | 本事業の募集要項等の公表           |
| 4月中旬 | 参加申込の受付                |
| 5月上旬 | 提案書の受付                 |
| 5月中旬 | プレゼンテーションの実施           |
| 5月下旬 | 優先交渉権者の決定・結果公表及び委託契約締結 |
| 5月下旬 | 業務開始                   |

令和8年

|      |              |
|------|--------------|
| 2月中  | 最終業務報告会      |
| 3月上旬 | 総務省への成果報告書提出 |

#### ○内容

別紙様式1をご参照ください。

問合せ先 行財政管理課  
公共施設マネジメント室  
TEL 072-433-7393  
担当：小牧、井上、浅野

# 貝塚市 広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業概要

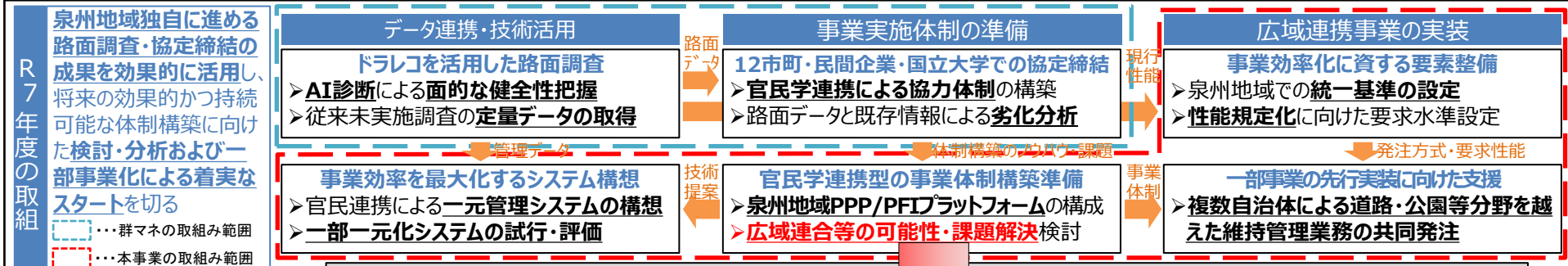
|  |             |                   |
|--|-------------|-------------------|
| <b>関係地方公共団体</b>  | <b>連携分野</b> | <b>インフラメンテナンス</b> |
| 提案団体：貝塚市（8.4万人）<br>連携する市町村：岸和田市（19.0万人）、泉大津市（7.4万人）、泉佐野市（10.0万人）、和泉市（18.4万人）、高石市（5.5万人）、泉南市（6.0万人）、阪南市（5.1万人）、忠岡町（1.6万人）、熊取町（4.3万人）、田尻町（0.8万人）、岬町（1.4万人） |             |                   |

## 提案概要

泉州地域（8市4町+大阪府）は、国土交通省の地域インフラ群再生戦略マネジメント（以下、「群マネ」という。）のモデル地域に選定されている。そうした中、第一段階としては、土木事務所管内ごとに共同発注、包括委託などにより広域連携、水平連携に取り組む。この取り組みに期待することは、機運の醸成・体制の構築、管理基準の統一化・予防保全の概念の浸透、広域連携による事業実施体制の構築について調査・検討を行う。第二段階としては、土木事務所管内の枠を超えて共同発注、包括委託等により更なる広域連携、水平連携に取り組む、法人化に向けた研究に取り組む。最終段階としては、泉州地域全体のインフラを管理する地方自治法上の一部事務組合や広域連合等の法人化を目指す。本業務では、第一段階から第三段階までの制度設計を行うとともに、泉州地域のインフラ維持管理の統一化を目指し、データ等のソフト面における日常維持管理のシステムを構築し、令和8年度以降の群マネの本格的な実装を目指す。

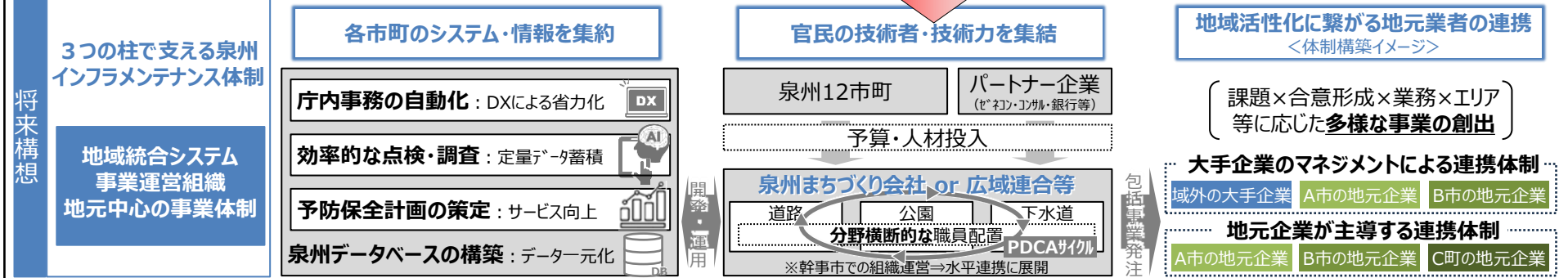
|              |  |
|--------------|--|
| <b>背景・目的</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な行政サービスの提供に向けて、泉州地域（8市4町）においては<b>技術職員不足が共通かつ喫緊の課題</b>である。基礎自治体での問題解消が難しい中、12市町が連携した<b>群マネ計画の策定、一部市町での共同発注</b>等を進めている。</li> <li>問題が顕在化している市町・今後問題に発展する地域（今から動くべき地域）における問題解消・予防的対応に向けて、<b>官民連携での体制構築（技術職員不足解消）、事業を効率化する技術開発（一人当たりの生産性向上）</b>が求められる。</li> </ul> |
|--------------|--|

## 取組内容



泉州地域PPP/PFIプラットフォーム【調整会議・技術部会】

官 12市町 民 民間企業 学 大学



将来構想

R7年度の取組